

氏名（本籍）	彭毛 夏措（中華人民共和国）		
学位の種類	博士（社会福祉学）		
学位番号	甲第88号		
学位授与の日付	2023年9月15日		
学位授与の要件	学位規則第5条第1項の規定該当		
学位論文題目	中国・チベット地区の生態移民政策下における牧畜民の暮らしの実態と必要な支援策－「二地域居住」の可能性－		
研究審査委員	主査	小松 理佐子	日本福祉大学 教授
	副査	野口 定久	日本福祉大学 名誉教授
	副査	末盛 慶	日本福祉大学 教授
	〃	山田 壮志郎	日本福祉大学 教授
	学外審査委員	星 泉	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 教授

論文内容の要旨

彭毛夏措（以下、パクモシャツォ）氏の学位請求論文は、中国チベット地区で実施されている生態移民政策における生活向上と環境保護の実現に向けて、生態移民政策の対象である牧畜民が望む居住選択の暮らし方意識と必要な支援策を探ることにねらいがある。本論文の特徴は、第1に、研究目的を達成するために4つの研究課題（①生態移民の生活実態と生活意識を把握する、②二地域居住の可能性を問う、③居住地のコモンズを再生する上での課題と支援策を探る、④牧畜民としての生態移民への社会的支援方策を検討する）を設定していることである。また、「二地域居住」という形の居住権を守り、かつ地域産業の共同化、自然資源の共有化という「コモンズ論」を導入したことにある。第2に、それらの課題を追究するために、①現地の対象地区（チベット自治州の18地区）においてアンケート調査を実施している。②また、二地域居住家族に対してヒアリング調査を実施し、③環境保護活動者5名と政府関係者4名にも、半構造化面接インタビュー調査を実施している。第3には、生態移民政策を有効に機能させるには、牧畜の合作社と牧畜民の二地域居住の支援策を提示したことにある。それは生態移民政策を通してチベット地区の環境保全と生態移民の社会保障や社会福祉サービス充実の調和を、その地に住み続けたいと願うチベット牧畜民の「二地域居住」と「協同組合型合作社」の可能性に求め、さらに日本の過疎地域再生にも視野を拡げた居住福祉および地域福祉の「コモン再生論」として新たな地平を切り拓く学術論文としても評価できる。

本論文は、序章・終章を含む全9章で構成（本文181頁、図25点、表37点、引用・参考文献232点）されている。

序 章	研究の目的と意義
第1章	生態移民政策の展開
第2章	生態移民政策とコモンズ論
第3章	調査の対象地域と実数
第4章	生態移民の生活実態と居住選択の意識
第5章	コモンズの再生と二地域居住の可能性
第6章	環境保護策の実態と二地域居住の可能性
第7章	総合考察 二地域居住施策の社会支援

終 章 環境と福祉の調和、コモンズの再生

序章 (研究の目的と意義) では、本論文の目的・研究方法、研究の独創性について論じられている。本研究では、現在の中国政府による生態移民政策は、牧畜民を草原から退去させ、都市部に集住させることで「脱貧困（貧困からの脱出）」と「環境保護（牧畜地の環境保全）」の実現を図ろうとしているという政府の政策意図を明らかにしている。研究の方法論として、脱貧困と自然環境保護の両義性を持つ生態移民政策には生態人類学のコモンズ論が欠かせない視点であると位置づけている。また、本研究の独創性は、「二地域居住」という生態移民政策のもとで、牧畜民の居住地での居住権を守り、かつ地域産業の共同化、自然資源の共有化という「コモンズ論」を導入したことが述べられている。

第1章 (生態移民政策の展開) では、中国政府による生態移民政策の展開過程、先行研究の分析がなされている。その結果、生態移民政策は2010年から2020年まで「環境保護」と「脱貧困」の統合期にあるが、生態移民政策の現状は現地住民のローカル性や文化性が発揮できず、「環境保護」と「脱貧困」の両側面の目標達成に至っていないことを明らかにしている。また、先行研究から、生態移民の抱えている生活課題を、①居住地の適切な利用の許可、②二地域居住を生態移民政策の一環に、③都市部での生活支援策の仕組みづくりと分析している。

第2章 (生態移民政策とコモンズ論) では、チベット牧畜民の生活向上と環境保護の両義性に関する理論的検討がなされている。その中で、「牧畜民の過放牧」で登場した生態移民政策を「コモンズ」の視点から検討が加えられ、居住地は村人や地域住民、寺院等で管理しており、他者の誰でもオープン・アクセスできる状態ではないことを明確にした。本研究では「コモンズの悲劇」論を批判的に捉え、チベット牧畜社会のコモンズを生態移民政策の中で位置付けがなされている。その結果、牧畜民の複数世帯間および村共同体のコモンズでは2015年以降合作社（人民公社とは異なり、市場経済の中で中国の特色ある社会主義現代化の発展モデル）が、2015年以降コモンズの管理上欠かせない存在になっていることを突き止めている。

第3章 (調査の対象地域と実数) では、研究課題に沿って実施した調査内容と方法について記述されている。いずれも申請者自ら行っている。研究課題①は、「生態移民の生活実態と生活意識を把握する」ため、青海省の三江源流域におけるチベット族自治州の18の移民村を対象にアンケート調査を実施した。調査依頼数は530世帯であり、回答数500世帯（回収率94.3%）、有効回答数471、そのうち、生態移民の有効回答数は416であった。研究課題②は、「二地域居住の可能性を問う」ため事例調査を行い、実際に二地域居住している生態移民家庭5世帯を抽出し、ヒアリング調査を行っている。研究課題③は、「居住地のコモンズを再生する上での課題と支援策を探る」ため、関係機関である環境保護活動者5名と政府関係者4名を対象に、インタビュー調査（質的調査）を実施した。なお、本研究で実施されている3つの調査はいずれも日本福祉大学大学院研究倫理審査委員会の承認を得ていることも付しておく。

第4章 (生態移民の生活実態と居住選択の意識) では、研究課題①「生態移民の生活実態と生活意識を把握する」について実施したアンケート調査から生態移民の生活実態と環境保護、二地域居住などの居住選択の意識を明らかにしている。その結果、生活実態では、①移民村の所在地と居住地の距離が近いほど、牧畜業を継続している世帯が多いこと、②大都市部にある移民村の収入は高いが、自主的かつ安定的な収入源が少ない、③生態移民たちは都市生活だけでは自立した職に就くことや生活向上は困難であることを指摘している。生活意識では、市の大都市部に所在する移民村で不充足意識が最も多く、地域社会から排除され、移民村内部で自助・互助を中心とするコミュニティが形成さ

れているとの指摘がなされている。また、牧畜業を継続している人、原住地で暮らす人、原住地と近距離で郷や県の町に暮らす人、移住年数が長い人、移民村での生活満足度が低くて長期的に暮らす意向がない人ほど二地域居住の選択希望が高いことを明らかにしている。

第5章（コモンズの再生と二地域居住の可能性）では、研究課題②「二地域居住の可能性を問う」について二地域居住をしている典型的な生態移民家庭 5 世帯を事例として取り上げ、彼らの暮らし方の多様性および生活支援方策の検討がなされている。その結果、①二地域居住者は季節的移住型、両地域就労型、若者の原住地放牧型、核家族の原住地就労型、若者の原住地就労型という 5 つの形態を示している。②二地域居住者は合作社という協同組合に加入して、家族数・戸籍・原住地で職の有無が二地域居住の主要素であること。③生態移民政策によって家畜が急減した中、原住地に戻って生活することは容易な選択ではなく、国や地方政府が二地域居住を支援する必要があること。④二地域居住者は牧畜生活を維持することで満足度を得ていることを明らかにしている。

第6章（環境保護策の実態と二地域居住の可能性）では、研究課題③「原住地のコモンズを再生する上での課題と支援策を探る」について環境保護活動者と政府関係者を対象に、環境破壊の原因、二地域居住に関する意識および必要な支援策に関する調査結果がまとめられている。その結果、環境破壊の原因については、地域住民、環境保護活動者、政府関係者の三者で認識の違いが見られ、過放牧はチベット全地域に当てはまるとは限らないこと。二地域居住に対する支援者側の意識として、環境保護活動者は賛成か中立の立場にあるが、政府関係者の意識にはばらつきが見られたこと。また、二地域居住の実現に向けての支援策として「公共設備・補助金」「教育・子育て」「健康・福祉・介護」「地域活動文化・言語」「居住環境」「就労」「行政の手続き」の観点からまとめられている。

第7章（総合考察 二地域居住施策の社会支援）では、第4章～第6章までの結果を踏まえ、研究課題④「牧畜民としての生態移民への社会的支援方策を検討する」の総合考察がなされている。一つには、二地域居住の暮らし方について三世代世帯を対象として、高齢者が介護・医療サービスにアクセスしやすく、子どもが教育制度を利用しやすいように、移民村で生活し、若者が牧畜地で放牧して生計を立てながら両地域間で行き来する暮らし方を「二地域居住モデル」として提起している。二つには、原住地には高齢者家族、若年層家族、単身家族、母子家庭などがあることから、政府機関と合作社が連携して村ごとに多目的共同住宅を設置し、そして両地域を結ぶには、路線バスの開通、病院ごとに各村と連携してかかりつけ医師の配置と定期的巡回のしくみ作り、地域循環型経済圏の構築と整備の必要性を提起している。この協同組合型合作社の存在は二地域居住者や原住地生活者、さらに外来者への多様なサービスを整備することでコモンズの再生につながると主張している。

終章（環境と福祉の調和、コモンズの再生）では、第7章までの考察を受け、本研究の結論と今後の研究課題が述べられている。従来の生態移民研究は都市での定住化（居住権の選択不可）を前提にしており、居住の多様性に沿った形で生活支援策を探索する研究は少なかった。このことに関して、日本の居住福祉研究では住み慣れた地域や住宅で住み続けることのできる居住権について議論がなされている。しかし、未だ過疎地域の二地域居住とコモンズ論の関係において居住権を論じた研究はなく、本研究で初めて提起したことを主張している。また、住み続けるという居住権をチベットの協同組合型合作社のもとで展開することができたことも示唆に富んでいる。本研究では具体的な実践研究にまで辿りつけなかったなどの課題が残されている。今後の研究課題として、本研究で提起した「チベット地区における合作経済組織における二地域居住施策の可能性」をより具体的かつ実践的なものにしていきたいと強調されている。また、二地域居住と協同組合型生産・ストック組織は日本の居住福祉学の新たな挑戦でもあり、今後は中国における生産・消費型合作社の展開や実践事例を収

集し、日本の過疎地における消費と生産を繋げた協同組合のあり方を模索して行きたいとの研究意欲も提示されている。この観点も示唆的である。

論文審査結果の要旨

1. 審査経過

2023年4月13日の第1回大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻会議においてパクモシヤツォ氏の第1次審査博士学位審査請求論文が受理された。学内審査委員4名（小松理佐子、野口定久、末盛慶、山田壮志郎）は、それぞれに提出論文を精査した上で、2023年5月8日に対面で口頭試問を行い、本論文の概括的評価と論点について意見交換した。その場で修正箇所を確認した。2023年6月8日の第3回大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻会議において第1次審査は合格となった。その結果を受けて、6月24日に公開発表会（名古屋キャンパス）に臨んだ。氏は、公開発表会等における指摘をとりまとめ、論文全体を見直し修文を行った。2023年8月22日に、最終口頭試問（対面）を実施した。同日中に学内審査委員4名による最終試験の結果について審議した。学外審査委員の星泉氏（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授）からの審査報告書（2023年8月13日付）を総合して、本論文は博士学位（社会福祉学）授与にふさわしいとの結論に達した。

2. 論文の評価

パクモシヤツォ氏の提出論文は、研究命題に「中国・チベット地区の生態移民政策下における牧畜民の暮らしの実態と必要な支援策ー「二地域居住」の可能性」という中国の生態移民政策とチベット地区の牧畜民の居住の願いを両立させる、やや遠大なテーマをかかげている。そして申請者自身がチベットの対象地区を訪ねてアンケート調査とヒアリング調査を実施したことも含めて、チャレンジングな博士論文というイメージはすべての審査委員の一致する評価である。総じて、本論文の評価は、中国青海省チベット牧畜民の生態移民政策を取り上げ、「コモンズ論」および「二地域居住」政策の2点に焦点をあてながら、生態移民政策（特に、「脱貧困」と「環境保護」の両義性）に向けて、牧畜民が望む居住選択の暮らし方・意識と必要な支援策を検討していることに集約される。本研究の意義は、中国の少数民族居住地域のひとつチベット地区を対象に、中国政府による生態移民政策の影響下で迫られた居住選択の対応策として牧畜業の「協同組合型合作社」と牧畜民の「二地域居住」の有用性を提案したことである。これまで、中国政府の生態移民政策の現状把握や移住民の生活意識に基づく対応策の研究が稀少であり、生態移民政策の評価研究に決め手を欠いていた状況を進化発展させた功績は大きいと言える。またチベット地区の居住福祉の政策および実践分析に、チベット牧畜業再生の論理（二地域居住、協同組合型合作社の実践）を提示する試みとして「コモンズ論」という新たな概念形成に挑戦した研究姿勢は学術的かつ政策的に高く評価されるものである。

口頭試問では課題として、①表4-8（79頁）「移民村生活に関する住民の生活意識」は調査対象者の主観的意識であり、それを数値化したことは評価するものの客観的事実の分析を加える必要があること、②牧畜の原住地で二地域居住を選択した住民の社会保障の充実策を講じること、③日本の過疎地域における「二地域居住」の取り組みの普遍性を追究することなどが指摘された。

以上のような課題は有するものの、全体として本学の社会福祉学領域博士論文に求められる水準を十分満たしていると審査委員全員の一致を見た。

最後になるが、学外審査委員の星泉氏は、パクモシヤツォ氏の論文の意義を、「生態移民政策で移民を余儀なくされた牧畜民が、より良い暮らしを求めて実践している二地域居住について、生活向上

と環境保護の両方の観点から評価し、合作社が重要な役割を果たし得ること、国や地方自治体からの支援が必須であることを具体的に提示したこと」とし、非常に優れた論文であると評している。独創性に関しても、「二地域居住と合作社の活用は、いずれも革新と総意工夫を厭わないチベットの牧畜民の特性に基づく実践であり、ここに可能性と将来性を見いだしたのは慧眼である」（「」は原文のまま）と評している。さらに、チベットの生態移民の居住福祉研究が、日本の山間地域や過疎地の地域再生に寄与しうるという指摘には驚かされたが、今後説得力のある議論にするためにも研究のさらなる進展を期待するとの注文もなされていることを記しておく。

3. 最終試験（学力の確認）の結果

2023年8月22日、パクモシャツォ氏への最終試験（口頭試問）を実施した。まず、はじめにパクモシャツォ氏が事前に用意した口頭試問提出資料を提示し、6月24日実施の公開発表会および審査委員の指摘事項の修文箇所を中心に本論文の意義と主張すべき論点について要領よく説明がなされた。それを受けて審査委員の質問にも明確に返答がなされた。また、本研究の到達点と弱点、今後の研究課題についても明快に語った。続いて、審査委員が本論文の課題および留意事項について鋭く切り込んだ。一つひとつの問いに対し、氏は本研究の到達点と限界を述べたうえで、真摯に回答した。さらに、審査委員長と指導教員が本論文の全体的な講評を述べた後、審査委員や学外審査委員の指摘には、氏の今後の実践研究（出版も含め）に期待することで一致した。最後に英語力の審査を行った。本人記述の英文要旨の中からランダムに文節をとりあげ、英語記述の読み上げと日本語訳を指示したところ、適切に返答がなされた。

4. 結論

本審査委員会は、パクモシャツォ氏は日本福祉大学学位規則第12条および第5条第2項により博士学位（社会福祉学）を受けるにふさわしいものと判断し、合格と判定する。

以上